

# 海外経済要録

## 米州諸国

### ◇米国、1970年度財政支出に関する議会の限度額決議と政府の追加削減方針の表明

1. 米国議会は、7月9日、1970年度の財政支出限度額を1,919億ドルとし、社会保障費、国債利払い、農産物価格支持費等に関り、総額20億ドルまでの超過支出を認める旨の法案を採択した(69年度はベトナム関係費および教育関係費も限度額適用外支出項目であったが、70年度は限度額内に含まれることとなった)。もっとも、議会は、今後の各個別支出予算案の審議につれて、支出が上記限度額内に収まらないことが明らかになれば変更を加えることができることになっている。
2. 一方、ニクソン大統領は、7月22日、70年度の財政支出を35億ドル削減する旨の特別声明を発表した。この理由につき同大統領は、さる4月に1,929億ドルの支出見積りを発表したか、その後の推移をみると支出はこの見積りを超過し、上記限度額内に収まらない見通しとなってきたため、あらためて支出の削減を図る必要が生じたと説明している。なお、メイヨー予算局長は、この追加削減はベトナム戦費以外の国防費を中心に行なわれることになると発言した。

### ◇米国連邦準備制度理事会、支払準備対象債務等に関する規程の一部を改正

1. 米国連邦準備制度理事会は加盟銀行に課する支払準備算定上の対象債務として、新たにユーロ・ダラー取引に伴う小切手・手形勘定を加える旨レギュレーションDを改正し7月31日から実施すると発表した。  
すなわち従来のレギュレーションDによれば、対象債務は要求払預金、公金預金および送金小切手(cashier's check)となっていたが、本改正により、新たに加盟銀行の海外支店預金を見合いに当該支店または本店により、他加盟銀行の国内本支店あて振り出される小切手・手形(通常ロンドン小切手と呼ばれ、ユーロ・ダラー取引決済に用いられる)が加えられた。

本措置は、多くの加盟銀行が他銀行の海外支店へ預金移転等のため対象債務に加えられていないこれら小切手を発行し、受取り銀行が取立て期間中当該金額を総要求払預金から控除することができるという従来の規定の不

備を、発行銀行側に準備預金の負担を課することにより是正したものである。

2. これと同時に、同理事会は昨年9月以来検討を加えてきた銀行の買戻し条件(repurchase agreement)付き証券売却に伴う債務を、支払準備の算定上対象債務に加えるとともに、金利規制の対象に加える旨、レギュレーションDおよびQを改正し、8月28日から実施すると発表した。ただし、今回の改正により新たに規制の対象となったものは、①銀行以外のものとの取引、ならびに②国債および政府保証債以外のものをを用いた取引、とされている。

本改正は加盟銀行が貸出参加証券(participation loan)等買戻し条件付きの証券類売却を通じ、レギュレーションDおよびQの規制をくぐって資金を調達することを是正するものである。

### ◇カナダ、公定歩合を引上げ

1. カナダ銀行は7月15日、公定歩合を7.5%から8.0%に引き上げ、16日から実施する旨発表した。本措置は、昨年12月18日以来4回目の引上げである。これと同時に、同銀行は、特許銀行に対してスワップ預金(注)残高を現行水準内に抑制するように要請した。

今回の引上げにつき、同行ラズミンスキー総裁は、「今次措置は銀行貸出の拡大テンポを抑制したいという同行の従来からの方針に沿ったものであるが、主たる目的は最近における海外金利の高騰に対処することにある」と述べたと伝えられる。

2. すなわち、最近カナダでは海外金利、とくにユーロ・ダラー金利の上昇によってスワップ預金残高が急増し(過去3か月間に約5億ドル増加、6月末現在の残高約15億ドル)、これを映じてニューヨーク為替市場におけるカナダ・ドル直物相場は、7月7日以来7月15日までの間、ほとんど平価(92.5セント)割れを続けていた。今回の措置はこのような事情にかんがみ、実施されたものと思われる。

(注) 外貨、とくに米ドルでの運用を条件とするカナダ・ドル預金のこと、受け入れた銀行はこれをユーロ・ダラー市場等で運用し、満期日にはそれを再びカナダ・ドルで国内に引き揚げるため、預金受入れと同時に米ドルの直買い・先売りのスワップ取引が行なわれるところから、このように呼ばれる。

## 欧州諸国

### ◇英国、表面金利9%の長期国債を発行

英国政府は7月17日、表面金利9%の長期国債(発行額4億ポンド、期間25年、発行価格96ポンド10シリング、応募者利回り9.367%)の発行を公表した。本年度の

財政収支が大幅黒字見込みである(4月発表の政府予算案では8.3億ポンドの黒字)にもかかわらず、このように巨額かつ高利の長期国債が発行された理由は、英蘭銀行保有の長期「tap 国債」(注)が枯渇し、今後同行の国債管理政策の円滑な運営が阻害されるおそれが生じたためとされている。

今次起債に関する英国政府のプレス・コミュニケは以下のとおり。

「最近国債市場が好転したため、当局は相当額の長期国債を売却することができた。この結果、当局の市場操作の中心となっていた国債(1967年11月発行の長期国債、金利6.75%、満期1995～98年、別表参照)の手持ちが底をついた。本年度の政府財政収支は大幅黒字が予想され、したがって、支出をファイナンスするために資金を借り入れる必要はなく、むしろ既存債務の返済が可能であると見込まれている。しかしより長期の国債売却に努めるということが当局の政策目標の一つであることに変わりがない。今回の発行により当局の手持ち証券は補充されることになろう。表面金利9%、発行価格96ポンド10シリングの本国債は税引前で応募者利回り9ポンド7シリング4ペンスとなり、これは現在の英国政府長期国債市場利回りの水準に見合うものである」。

(注) 英国の長期国債は1回の発行額が巨額であるため発行日に全額市中消化されることはなく、売れ残り分は英蘭銀行発行部が引き受け(tap 国債と呼ばれる)、英蘭銀行は国債管理政策の一環としてこのtap 国債を随時市場に売却する。

英国における長期国債の発行状況

	発行額 (百万 ポンド)	表 面 金 利 (%)	発 行 価 格	償 還 期	応募者 利回り (%)	(参考) 関連市中金利(%)		
						長 期 国 債 (20 年)	コ ン ソ ル 債	T B 市 中 レー ト (3・月)
1965年 2 月	450	5.0	96.10	1967	6.99	6.43	6.30	6.55
6 "	100	6.5	100.00	69	6.50	6.78	6.65	5.62
"	100	6.5	100.00	76	6.50	"	"	"
9 "	600	6.0	96.00	93	6.40	6.35	6.24	5.57
11 "	500	6.0	99.00	70	6.26	6.40	6.31	5.47
66年10月	700	6.75	99.05	71	6.92	6.96	6.90	6.62
"	400	6.75	97.10	95～98	7.01	"	"	"
67年 2 月	400	6.25	98.10	72	6.65	6.50	6.40	6.13
"	500	6.5	98.15	85～97	6.68	"	"	"
11 "	600	6.75	94.10	95～98	7.34	7.14	7.02	7.69
68年 2 月	700	6.75	97.05	73	7.46	7.25	7.13	7.51
69年 7 月	400	9.0	96.10	94	9.367	(5月) 9.15	(7/17) 9.15	(5月) 8.01

資料：Financial Statistics 等。

◇西ドイツ、ブンデスバンク法一部改正案等議会を通過

西ドイツ連邦議会(Bundestag)は7月11日、ブンデスバンク法第16条を改正し、最低準備率の最高限度を対非居住者債務については100%とする旨の政府提案を可決した(現行法による最高限度は、対居住者債務、対非居住者債務とも当座性債務に対し30%、定期性債務に対し20%、貯蓄預金に対し10%)。

本提案はマルク切上げ回避に伴う補完措置の一環として5月14日閣議決定をみていたものであり(6月号「要録」参照)、同時に決定されていた輸出入調整金の期限撤廃(当初の期限は明年3月末日まで)、景気調整準備金の積立て(連邦、州を合わせ36億マルク)についても、7月前半にそれぞれ必要とされる議会の承認を得たと伝えられる。

◇西ドイツ、最低準備率の再引上げ

1. ブンデスバンクは7月17日、最低準備率を10%引き上げ8月1日から実施することを決定した(新準備率については別表参照)。今回の引上げは6月1日実施の引上げ(対居住者債務につき15%、対非居住者債務につき50%、6月号「要録」参照)に続く今次引締め期としては2度目のものであり、所要準備の増加は約18億マルクと見込まれている。

なお、同時にブンデスバンクは対市中ドル・スワップ・レート(60～90日もの)を従来の7.5%から5.5%に引き下げることを決定した(即日実施)。

2. 本措置に関するブンデスバンクのコメントは、要旨次のとおり。

「今回の最低準備率の引上げは、通貨価値の安定を脅かしつつあるブームをできるかぎり鎮静させるため、金融機関の流動性を一段と削減し、国内金融をいっそう引き締めることをねらいとしたものである。一方スワップ・レートの引下げは、国内金融の緩和要因となる西ドイツ金融機関海外運用資金の大量引揚げに対処するため実施されたものである」。

## 西ドイツの最低準備率

### 1. 対居住者債務

(単位・%、カッコ内は旧準備率)

金融機関の規模 (注1)	当座性債務		定期性 債務	貯蓄預金	
	(注2) I	(注2) II		I	II
1,000 百万 マルク以上	11.7 (10.6)	8.97 (8.15)	8.09 (7.35)	5.9 (5.4)	5.0 (4.5)
100~1,000 百万 マルク未満	10.8 (9.8)	8.09 (7.35)	7.2 (6.5)		
10~100 百万 マルク未満	9.85 (8.95)	7.2 (6.5)	6.3 (5.7)		
10 百万マルク未満	8.97 (8.15)	6.3 (5.7)	5.4 (4.9)		

### 2. 対非居住者債務(注3)

金融機関の規模 (注1)	当座性債務		定期性 債務	貯蓄預金	
	(注2) I	(注2) II		I	II
1,000 百万 マルク以上	15.2 (13.8)	11.7 (10.6)	10.51 (9.55)	7.8 (7.1)	6.5 (5.9)
100~1,000 百万 マルク未満	14.0 (12.7)	10.51 (9.55)	9.4 (8.5)		
10~100 百万 マルク未満	12.82 (11.65)	9.4 (8.5)	8.1 (7.4)		
10 百万マルク未満	11.7 (10.6)	8.1 (7.4)	6.99 (6.35)		

(注1) 「金融機関の規模」は対象となる債務の規模による。

(注2) I……中央銀行の支店・出張所所在地の金融機関  
II……その他の地域の金融機関

(注3) 対非居住者債務については、1969年4月15日または4月30日の残高(いずれをとるかは金融機関の選択に任せられる)を基準とし、それ以下の分については本表の準備率が、それを超える分については100%の準備率が適用される(1969年5月1日以降)。

## ◇西ドイツ、景気過熱防止のための追加的財政措置を決定

西ドイツ政府は7月22日の閣議で、景気の過熱を抑制するため次のような財政措置を採ることを決定した。

- (1) さる3月の閣議決定により実施中の連邦政府の歳出繰延べ措置(約18億マルク、4月号「要録」参照)を本年末まで延長する(この繰延べ額は明年度予算に上積みされる見込み)。
- (2) 本年度の連邦および州の自然増収を、景気調整準備金への繰入れ、債務償還等に充当する(ただし、連邦24億マルク、州12億マルク、計36億マルクについては、すでに5月に景気調整準備金への繰入れを決定済み、6月号「要録」参照)。
- (3) 共産圏や、その他一部低賃金国からの輸入について設けられている輸入数量制限の緩和を検討する。

政府の説明によれば、今回の財政措置は約70億マルクの流動性凍結効果をもつとされているが、その内容にはすでに実施済みのものも含まれており、本措置は政府の選挙対策的色彩が強く、実質的な効果はさして大きくないといえる向きが多い。

## ◇フランス、預金準備率を一部引下げ

フランス銀行は6月30日、市中銀行に対する預金準備率のうち「定期性預金等その他の短期債務」に対する準備率を現行2.5%から0.5%に引き下げ、6月21日からの積立て分にさかのぼって適用することを決定した。なお、「要求払債務」に対する準備率(5.5%)は据え置かれた(43年12月号「要録」参照)。

本措置はパカンス期入りに伴う市中の現金需要増に対処して採られたもので、これにより市中銀行の流動性は約10億フラン増加するものとみられている。しかしフランス銀行では、市中貸出規制が実施されているので、本措置にもかかわらず過度の信用膨張を招く懸念は少ないとみている。

## ◇フランス、設備関係中期信用の抑制等を実施

フランス当局は6月下旬、下記の措置を実施した。

### (1) 中期信用供与の抑制

フランス銀行は設備関係中期信用制度に基づく貸出(現行市中貸出規制の対象となっていない)の増勢が著しいことにかんがみ、クレディ・ナショナル(Crédit National)に対して当該貸出(フランス銀行での流動化可能とみられるもの)の本年末残高が前年末比10%増または本年5月末比3%増(いずれをとるかは市銀の選択による)の範囲内にとどまることが望ましいと伝えた。これを受けてクレディ・ナショナルは、銀行協会を通じ各市銀に自主的な協力を要請した。

### (2) 市中貸出規制の徹底化

国家信用理事会は市中銀行(les banques)に対して、市中貸出規制に違反した場合には、フランス銀行再割引限度枠の削減等きびしい罰則を課する旨をあらためて通告した(第1四半期中の市中銀行貸出は季節調整後で年率22%増と著増)。

### (3) 為替管理規制の遵守方要請

また税関当局は、各為替公認銀行(les intermédiaires agréés)に対して為替管理規制の厳格な適用を要請し、違反行為に対しては関係者の懲罰、当該為銀の責任追及などきびしい態度で臨む旨を通告した。

### ◇フランス、景気調整基金を創設

フランス政府は7月16日の閣議で、現在の景気過熱に対して財政面からの抑制を迅速かつ効果的にこなうため新たに景気調整基金(Fonds d'Action Conjoncturelle)を設け、歳出予算のうち一部を同基金に凍結(blocquer)することを決定した。

本年度分については、民生費のうち7月1日現在における未執行分の半分(31億フラン)と軍事費等から9億フラン、計40億フランが凍結されることになったが、来年度予算でも引き続き基金への凍結が行なわれるものとみられている。

なお凍結の解除については、経済企画庁(le Commissariat au Plan)の同意を得て政府が決定することになるとみられている(ジスカールデスタン蔵相の記者会見での発言)。

### ◇フランス、貯蓄奨励措置を実施

フランス政府は7月18日、最近のインフレ心理による換物傾向と貯蓄の不振に対処して、貯蓄奨励のためフィデリティ・プレミアム(la prime de fidélité)を実施すると発表した。本措置は、貯蓄金庫(caisses d'épargne)に対する本年中の平均預金額が昨年の平均預金額以上の預金者に対して、本年末にプレミアムとして0.5%の金利を上乗せ(現行金利4.0%を4.5%に)、支払うものである。

なお、ジスカールデスタン蔵相は16日の記者会見で、貯蓄金庫の非課税貯蓄(livrets A)の貯蓄限度額を現行の1.5万フランから2万フランに引き上げる意向を明らかにした。

### ◇イタリア、公定歩合を上げ

1. イタリア銀行は6月21日、同行商業手形再割引金利に関して次の措置を決定した。

- (1) 当該再割引実施直前の半期(1～6月または7～12月)における平均再割引額が、支払準備積立て所要額(1～6月については3月末、7～12月については9月末の計数)の5%をこえる銀行に対しては、当該銀行の再割引額全額につき再割引金利を3.5%から5.0%に引き上げ、7月1日から実施する。
- (2) 上記限度をこえない銀行については同金利を3.5%のまま据え置く。

この結果、イタリア銀行の貸出金利体系は次のとおりとなった。

割 引	食糧備蓄機関手形	3.5%
	商 業 手 形	上記の区分に従い 3.5%または5.0%

貸 付 通 常 貸 付 3.5%

債券担保短期貸付 3.5～5.0%

今次措置は形式上部分的引上げであるが、①5%金利適用分再割引額はイタリア銀行の商業手形再割引額全体の8～9割に達するとみられること、および②本措置に伴い主要市中銀行は最低貸出金利を0.75%引き上げたこと、などからみて、実体的には公定歩合の引上げが実施されたと認めてよいと思われる。

2. 今回の措置は、海外高金利に伴う資本輸出の激増、中央銀行信用によるTB(6月4.75%)等への投資に対処するために行なわれたといわれているが、部分的引上げの形となったのは次の事情によるものと思われる。

- (1) 食糧備蓄機関手形再割引は、政府代行機関による食糧買取り、在庫等のための制度金融であり、再割引金利引上げは結局財政負担の増加になること。
- (2) 通常貸付はイタリア銀行のクレジット・ラインにより規制されており、また中央銀行借入れの底だまり部分となっているため、投機的な運用は困難とみられること。
- (3) 債券担保短期貸付についてはすでに3月に別途貸出頻度に応じて金利を引き上げる措置が採られていること(5月号「要録」参照)。
- (4) 商業手形再割引は大部分が比較的少数の大手市中銀行に集中しており、これら大手銀行に対する再割引金利を引き上げれば、再割引が投機的目的に使用されることは一応防止されるとみられること。

### ◇オランダ、外貨ポジション規制を実施

オランダ銀行は7月2日、同国の外国為替取扱銀行に対し、次のとおり外貨ポジション規制を実施する旨発表した。

外貨ポジションの直物買持ち超額について

- (1) 7月末以降各月末の水準を、(イ)本年5月末または(ロ)本年3月末および4月末の平均以下の水準(以下基準額という、いずれをとるかは外国為替取扱銀行の選択に任せられる)に押えること。
- (2) 本年下半期中の各月末平均の水準を基準額の90%以下に押えること。

上記措置につきオランダ銀行筋は、5月中旬以降海外金利の高騰に伴って多額の資本が流出し、同国の金・外貨準備が大幅に減少したため、これに対処して採られたものであると説明している。

### ◇スウェーデン、公定歩合を上げ

スウェーデンのリクスバンクは7月10日、公定歩合を

1%引き上げ7.0%とし、翌11日から実施する旨発表した。

本措置は、海外金利の高騰に伴う資本流出の増大により金・外貨準備がかなりのテンポで減少していること(5～6月中の減少額は139百万ドルと4月末残高585百万ドルの2割強に相当)に対処したものとされている。なお、国内景気はこれまで出遅れていた民間設備投資が盛り上がりのきざしをみせる(最近発表の政府見通し、本年の民間設備投資実質6～7%増、本年当初の見通し同4%増)など、このところ上昇傾向を強めているが、失業者数は3月以降むしろ増加しており、物価の上昇も他の諸国より小幅で、国内景気対策として公定歩合を引き上げる必要はとくになかったとみられている。

なおリクスバンクは、本措置を補完するため市中銀行貸出の量的規制の実施および最低現金比率制度(注)の発動等を検討していると伝えられる。

(注) 「流動比率ならびに現金比率に関する法律」(1962年7月1日発効)に基づき、市中金融機関に対して、預金量の一定割合をリクスバンクの無利息特別預金勘定に積み立てさせるもの。

#### スウェーデンの主要経済指標

	1968年	1969年				
		1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産*	133 (1963年=100)	139 ( 4.7 )	139 ( 9.4 )	142 ( 7.9 )	142 ( 8.4 )	
○失業者数(千人)*	33 ( 29 )	29 ( 33 )	28 ( 30 )	30 ( 31 )	30 ( 31 )	31 ( 31 )
賃金 (1963年=100)	148 ( 6.5 )	...	154 ( 6.2 )	...	...	...
卸売物価 (1963年=100)	113 ( 0.9 )	115 ( 1.7 )	116 ( 1.7 )	116 ( 1.7 )	117 ( 3.5 )	117 ( 3.4 )
消費者物価 (1963年=100)	122.8 ( 1.9 )	124.3 ( 2.0 )	124.6 ( 1.9 )	124.9 ( 2.0 )	125.5 ( 2.4 )	125.3 ( 2.4 )
輸出(FOB)*	411 ( 9.0 )	480 ( 30.4 )	439 ( 6.8 )	486 ( 9.0 )	449 ( 10.1 )	
輸入(CIF)*	427 ( 8.9 )	448 ( 8.2 )	422 ( 3.2 )	482 ( 17.0 )	482 ( 18.1 )	
○貿易収支* じり	△15 (△15)	31 (△46)	17 ( 3 )	3 ( 35 )	△33 ( 1 )	
○金・外貨準備高 (IMFポジション を除く、百万ドル)	651 ( 702 )	658 ( 743 )	617 ( 748 )	613 ( 770 )	585 ( 780 )	5月 514 ( 813 )
GNP実質成長率 (%)	3.5	69年政府 見通し 4.5				6月 446 ( 763 )

(注) 1. \*印は季節調整済み数。

2. カッコ内は前年(前年同月)比増減率(%),ただし○印は前年(前年同月)実数。

資料: OECD, Main Economic Indicators 等。

#### ◇ノルウェー、最低流動比率を引上げ

1. ノルウェー政府は6月1日および7月1日の2度に

わたり、市中金融機関に対する最低流動比率(注)をそれぞれ1%ずつ引き上げて11%とした。これによる市中金融機関の流動性積増し所要量は約4億クローネと見込まれている。

2. 今次措置につき当局は、最近の市中貸出の急増(1～5月中14.5億クローネ増、前年同期6.9億クローネ増)に対処するため、と説明している。

同国の市中貸出急増は、①景気上昇に伴って資金需要が増大していること(とくに住宅用需資の増加が顕著)、②海外金利の高騰により、同国企業が従来海外から取り入れていた資金を国内調達に振り替える動きが出てきたこと、などによるものであり、これを放置すれば国内景気の過熱化と金・外貨準備の減少を招く懸念があったため本措置が採られたものとみられる。

(注) 最低流動比率 =  $\frac{\text{現金} + \text{中央銀行預け金} + \text{国債} \cdot \text{政保債}}{\text{総負債}}$

#### ◇オーストリア、国民銀行法の一部を改正

オーストリア議会は、このほどオーストリア国民銀行法(1955年制定)の一部改正案を可決した。

今次改正の要旨、以下のとおり。

- (1) ホット・マネーの流出入などによる国内流動性の過度の変動に対処するため、①当座性預金に対する最低準備率の最高限度を現行の15%から25%に引き上げる(定期性および貯蓄預金については現行どおり15%)、②対非居住者預金については一定時点の残高からの増加額に対し限界的に50%の準備率を課しうる、こととする。
- (2) 公開市場操作政策を強化するため、国民銀行に対しオペの対象となる債券を発行する権限を与える(注)。
- (3) 国民銀行が連邦政府の資金需要に応ずるために割り引くことのできる大蔵省証券の限度額を、現行の10億シリング(国民銀行法制定時以降据置き)から当該

年度の連邦政府経常収入(Bruttoeinnahmen der Abgaben)の5%に改める(連邦予算規模の拡大に伴う技術的手直し、本改正により本年度の限度額は約35億シリング

になると伝えられる)。

- (4) 国民銀行がIMF、BIS等を中心とする国際金融協力に参加する場合には、個々のケースごとに議会の承認をうる必要をなくする。

(注) 国民銀行の持ち手オペ対象証券の不足を補うための特別立法としては、1965年成立の公開市場証券法(Offenmarkt-Schatzsch ein-Gesetz、国民銀行に対する連邦政府債務の一部をオペ対象となる大蔵省証券に転換する権限を大蔵大臣に与えるもの)があるが、同法が本年末で期限切れとなるため、これに代わるものとして本件改正が決定された。

#### ◇スペイン、公定歩合体系等を手直し

スペイン当局は、同国中央銀行の貸出金利体系を下記のとおり変更し、7月22日から実施する旨発表した。

今回の改正は金利上げを伴っているが、その主たるねらいは、従来多岐にわたっていた各種貸出金利を整理統合するとともに、商業手形再割引金利にその他の金利をリンクさせることにあると伝えられる。

旧レート(%)	新レート(%)
(67.11.27以降)	(69.7.22以降)

##### (1) 再割引金利

商業手形	4.5	} 5.5(基準金利)
金融手形(Financiero)	5.1	

##### (2) 担保貸付金利

30%TB担保	5.5	} 7.0(基準金利 プラス1.5)
長期国債担保	6.0	
政保債担保	6.5	
その他債券、商品担保	5.5~6.0	

##### (3) 割引金利(対民間直接取引)

商業手形	5.625	} 6.875(基準金利の%)
金融手形	6.375	

なお、市中金利についても、次のとおり決定をみた。

##### (1) 預金金利

要求払預金	0.5%
貯蓄性預金	2.5%
定期性預金	
3か月	3%
6か月	4%
1年	4.5%
2年超	自由
外貨預金(3か月以上)	〃

##### (2) 貸出金利(最上限度)

商手割引(18か月未満)	6.5%
その他貸出(〃)	7%
18か月以上3年未満貸出	7.5%
3年以上貸出	自由

## ア ジ ア 諸 国

### ◇セイロン、外貨取得権証書プレミアムを引上げ

セイロン政府は、輸入業者が非必需品の輸入為替購入にあたり、別途、中央銀行または輸出業者から購入し、提出を要する、外貨取得権証書(Foreign Exchange Entitlement Certificate)のプレミアムを、現行の100ルピー当り44ルピーから55ルピーに引き上げ、6月18日から実施した(同制度については43年6月号「国別動向」参照)。本措置により、非必需品の輸入レートは実質的に1米ドル増加、8.57ルピーから9.23ルピーへ7.7%引き上げられたこととなる(IMF平価は1米ドル=5.95ルピー)。

同国では1967年11月のポンド切下げに際し20%のルピー切下げを行なったが、その後も主要輸出品(茶、ゴム、ココナツ)の生産不振と食糧、工業用機械、原料の輸入増を主因に国際収支の逆調が続き、本年5月末の外貨準備高はわずかに40万ドル(輸入の1か月分)にまで落ち込むに至った。このため、同国では非必需品輸入の抑制を図るため、IMFからの勧告もあり今般の措置に踏み切ったものである。

### ◇インドネシア、市中金利を引下げ

インドネシア中央銀行は、7月10日、商業銀行の定期預金金利および貸出金利を次のとおり改訂、即日実施した。

#### (1) 定期預金金利

12か月もの	月利3%(従来4%)
6か月〃	同 2.5%(〃3%)
3か月〃	同 1.5%(〃2%)
3か月未満	同 1%(〃1.5%)

#### (2) 貸出金利

イ、カテゴリーⅠ(肥料の輸入・流通およびPL480関係輸入に対する金融) 月利1%(据置き)  
ただし、PL480関係中食糧輸入に対する金融は0.5%

ロ、カテゴリーⅡ(生活必需物資9品目の生産・流通および農業、牧畜、繊維、輸出品の生産に対する金融) 月利2.25%(従来2.5%)

ハ、カテゴリーⅢ(輸出品の集荷および公共輸送、医薬品製造、製紙、工芸品、鉱業、建設資材、観光などに対する金融) 月利2.5%(同3%)

ニ、カテゴリーⅣ(カテゴリーⅠ～Ⅲに含まれない製造業に対する金融) 月利3%(同4%)

ホ、カテゴリーV(非必需物資の流通およびカテゴリーI～IVに含まれないサービスに対する金融)

月利4～6%(据置き)

インドネシア当局は、高金利政策の採用によってインフレの抑制、国内貯蓄の動員を図るため、昨年10月、定期預金金利の大幅引上げ(1年もの月利6%)を実施したが、その後における物価の安定および預金残高の急増に伴い(定期預金残高、68年10月末の18億ルピアに対し、本年3月末164億ルピア、同6月末245億ルピア)、本年3月および5月に引き続き今回預貸金の両面における金利引下げを行なったものである。

#### ◇フィリピン、自由貿易地帯を設置

フィリピン政府は6月10日、バターン州のマリビレス地区(マニラ湾の入口)を同国として初めて自由貿易地帯に指定し、同地帯における輸出入に対しては関税を免除するなどの優遇措置を与えることとした。

自由貿易地帯設置のねらいとしては、貿易の促進による外貨収入の増大、同地帯の工業化推進などがあげられている。なお、アジアにおける自由貿易地域としては、高雄(台湾、1966年)、シアヌークビル(カンボジア、1969年)に次ぐものである。